『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）（愛称：ＯＨみらい）

運用報告書（全体版）

第54期（決算日　2015年９月15日）
第55期（決算日　2015年11月16日）
第56期（決算日　2016年１月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）（愛称：ＯＨみらい）」は、このたび、第56期の決算を行ないました。

ここに、第54期～第56期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	(ＦＯＦｓ専用)ダイワＳＲＩファンド(適格機関投資家専用)	ダイワＳＲＩマザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
当ファンドの運用方法	①主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債、および内外の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 (ＦＯＦｓ専用)ダイワＳＲＩファンド(適格機関投資家専用)の受益証券 …信託財産の純資産総額の45% ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40% ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の10% ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の５% ③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。各１、７月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	(FOFs専用)ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
42期末(2013年９月17日)	8,032	30	△0.7	9,735	△1.6	36.9	－	14.6	45.3	246
43期末(2013年11月15日)	8,268	30	3.3	10,133	4.1	38.6	－	14.3	45.0	245
44期末(2014年１月15日)	8,580	30	4.1	10,560	4.2	37.3	－	14.3	44.4	229
45期末(2014年３月17日)	8,194	30	△4.1	10,081	△4.5	38.0	－	14.9	43.1	211
46期末(2014年５月15日)	8,309	30	1.8	10,318	2.4	37.9	－	14.7	44.3	215
47期末(2014年７月15日)	8,651	30	4.5	10,777	4.4	38.4	－	14.5	44.7	219
48期末(2014年９月16日)	8,883	30	3.0	11,109	3.1	36.7	－	14.2	44.9	203
49期末(2014年11月17日)	9,495	30	7.2	11,882	7.0	38.2	－	14.2	45.0	196
50期末(2015年１月15日)	9,548	30	0.9	12,134	2.1	38.7	－	15.0	43.6	190
51期末(2015年３月16日)	9,979	30	4.8	12,727	4.9	35.0	－	14.2	45.3	188
52期末(2015年５月15日)	10,072	30	1.2	12,934	1.6	37.2	－	14.4	44.8	172
53期末(2015年７月15日)	10,106	30	0.6	13,090	1.2	37.8	13.2	14.7	44.4	160
54期末(2015年９月15日)	9,458	30	△6.1	12,238	△6.5	39.6	△ 4.3	14.2	42.6	146
55期末(2015年11月16日)	9,838	30	4.3	12,788	4.5	35.3	0.3	14.1	47.0	151
56期末(2016年１月15日)	9,114	30	△7.1	11,928	△6.7	37.4	△ 3.1	14.4	44.2	137

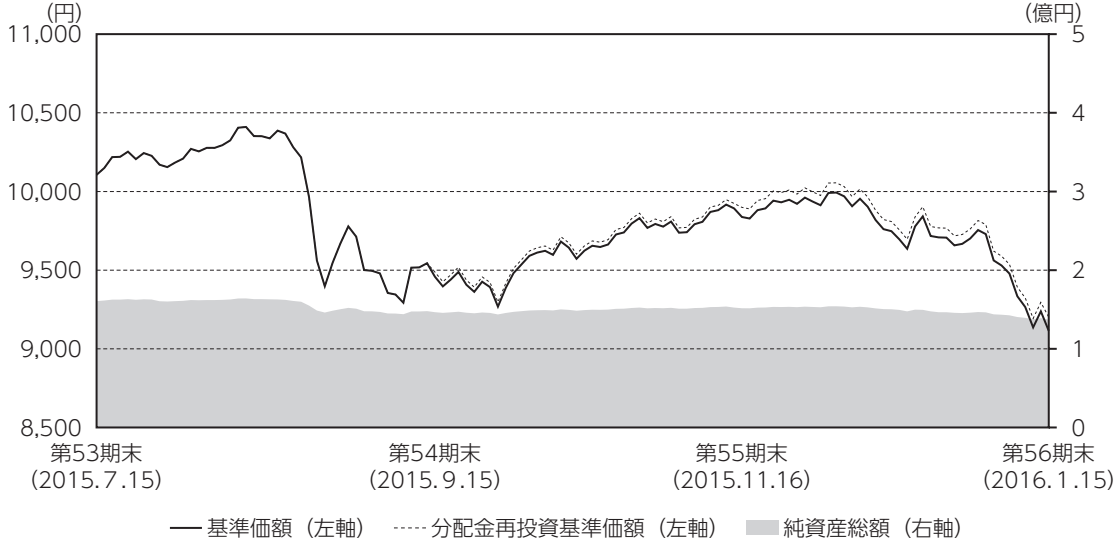
（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
国内株式	ＴＯＰＩＸ	45%
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	40%
海外リート	Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、配当込み、円換算）	10%
国内リート	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）	5%

（注３）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注６）投資信託証券組入比率は「（FOFs専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）」を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第54期首：10,106円
第56期末：　9,114円（既払分配金90円）
騰　落　率：△9.0%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
（ＦＯＦｓ専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）	△12.9%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△5.0%
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	△6.7%
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	△1.6%

■基準価額の主な変動要因

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資した結果、すべての資産が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）

	年　月　日	基準価額		合成指数		公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	(FOFs専用)ダイワＳＲＩファンド(適格機関投資家専用)組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率				
		円	%		%	%	%	%	%
第54期	(期首) 2015年７月15日	10,106	－	13,090	－	37.8	13.2	14.7	44.4
	７月末	10,209	1.0	13,239	1.1	37.6	△ 2.9	14.5	44.3
	８月末	9,778	△3.2	12,579	△3.9	38.8	△ 3.4	14.1	43.7
	(期末) 2015年９月15日	9,488	△6.1	12,238	△6.5	39.6	△ 4.3	14.2	42.6
第55期	(期首) 2015年９月15日	9,458	－	12,238	－	39.6	△ 4.3	14.2	42.6
	９月末	9,268	△2.0	12,098	△1.1	40.4	△ 1.2	14.8	41.5
	10月末	9,777	3.4	12,803	4.6	35.6	△10.9	14.7	46.4
	(期末) 2015年11月16日	9,868	4.3	12,788	4.5	35.3	0.3	14.1	47.0
第56期	(期首) 2015年11月16日	9,838	－	12,788	－	35.3	0.3	14.1	47.0
	11月末	9,936	1.0	12,892	0.8	35.8	1.8	14.5	46.9
	12月末	9,755	△0.8	12,688	△0.8	36.1	△ 4.9	14.5	45.7
	(期末) 2016年１月15日	9,144	△7.1	11,928	△6.7	37.4	△ 3.1	14.4	44.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第54期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株式市況の急落が上値の抑制要因となりました。2015年８月中旬以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年に入っても、中国懸念、原油価格の下落、地政学リスクの高まりなどから下落基調が続きました。

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第54期首より、原油価格の下落や人民元の切下げおよび新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、欧米の金利は低下しました。2015年８月下旬には、中国の追加金融緩和により懸念が一服したことで金利は反発しましたが、９月と10月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で米国の利上げが見送られたため、上昇は一時的なものとなりました。11月以降は、米国の利上げや欧州の追加金融緩和への期待が交錯する中、金利は横ばいで推移しました。12月に米国は利上げを決定しましたが、ＥＣＢの追加金融緩和の内容が市場に失望されたことや原油価格が下落に転じたことに加え、2016年１月以降は、株式市況の下げ足が速まり、リスク回避の動きから金利は低下しました。

○海外リート市況

海外リート市況は上下に振れる展開となり、小幅安となりました。2015年８月には、中国経済の減速に歯止めがかからないことに対する不安が強まり世界的に株式市況が急落すると、リート市況も連れ安する展開となりました。その後は、９月のＦＯＭＣでＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことや中国の追加金融緩和を好感して市況は再び反発に転じ、10月中旬にかけて下落分を取り戻して上昇しました。しかし、ＦＲＢが12月の利上げの可能性を示したことが上値抑制要因となり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、持ち直しつつあった中国本土の株式市況の急落を受けて世界的な株安が広まったため、海外リート市況も第56期末にかけて下落しました。

市場別ではまちまちの展開になりました。パリの同時テロ事件などが悪材料となったフランスや、ロンドンの不動産市場がピークに近いとの見方から2016年に入り下げ足を速めた英国が下落しました。一方、景気回復傾向が強まりつつあるスペインは上昇しました。また、米国は若干の下落となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、ギリシャのデフォルトリスクなどを受けて、先行き不透明感が強まる中で始まりました。2015年８月に入って中国の株式市況が調整すると、国内リート市況も大きく下落しました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや、長期金利（10年国債利回り）が低下傾向となったことなどを背景に、戻り基調となりました。2016年に入ると、原油安に加えて、中国の株式市況が大幅に下落したことを受けて、国内リート市況は再び調整する展開となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドル、ユーロともに当期間を通しておおむね下落（円高）しました。第54期首より、原油価格の下落や人民元の切下げおよび新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、リスク回避の動きから円高となり、特に資源国の通貨は売られました。その後、2015年９月と10月のＦＯＭＣでは米国の利上げが見送られましたが、方向感に欠ける動きとなりました。10月以降は、堅調な米国雇用統計を背景に年内の米国利上げを織り込む展開となり米ドルが対円で上昇し、逆に追加緩和期待が高まったユーロは対円で下落しました。12月以降は、原油価格の下落、ＥＣＢの追加金融緩和内容の失望、米国の利上げ実施、2016年年初からの中国株安や人民元下落などがリスク回避傾向を強め、円高が進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・（ＦＯＦｓ専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45％
・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド……純資産総額の10％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド……純資産総額の５％

○（ＦＯＦｓ専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な観点に立ち、ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設や個人用倉庫を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設を保有するリートに加えて、ユーロ圏の景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるパリやミラノなど主要都市のオフィスや、ユーロ圏の商業施設を保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資しました。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

・（ＦＯＦｓ専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45％
・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド……純資産総額の10％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド……純資産総額の５％

○（ＦＯＦｓ専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）

株式組入比率は、世界的な景気減速懸念を受け一時引き下げたものの、企業業績の回復期待などから、当期間を通して93～97％台で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、建設業、化学などの比率を引き上げる一方、銀行業、医薬品、陸運業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、外部環境に左右されにくいビジネスモデルや、株主還元に対する積極性などを考慮し、デンカ、大成建設、大和ハウスなどを買い付けました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから三菱重工業、エーザイ、アクシアル　リテイリングなどを売却しました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

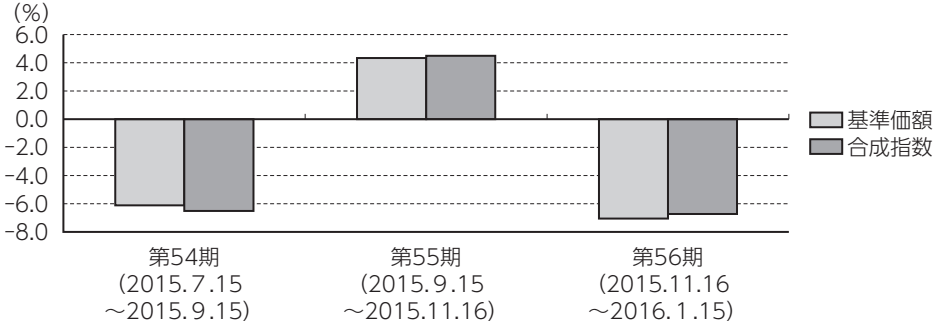
国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、底堅い推移となったフランスやオランダのリートなどの組み入れを引き下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退した英国のオフィスリートや大手商業施設リートなどの組み入れを引き下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まったショッピングモールやショッピングセンターを保有するリートを買い増し、米国をオーバーウエートに引き上げました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、当期間を通じておおむね96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ、日本賃貸住宅などを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第54期から第56期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第54期 2015年７月16日 ～2015年９月15日	第55期 2015年９月16日 ～2015年11月16日	第56期 2015年11月17日 ～2016年１月15日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30	30
対基準価額比率	(%)	0.32	0.30	0.33
当期の収益	(円)	7	19	4
当期の収益以外	(円)	22	10	25
翌期繰越分配対象額	(円)	418	408	383

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第54期	第55期	第56期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	7.48円	19.92円	4.84円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(ｃ) 収益調整金	132.16	132.34	132.51
(ｄ) 分配準備積立金	308.94	286.24	276.00
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	448.58	438.52	413.36
(ｆ) 分配金	30.00	30.00	30.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	418.58	408.52	383.36

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・（ＦＯＦｓ専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45％
・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40％
・ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド……純資産総額の10％
・ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド……純資産総額の５％

○（ＦＯＦｓ専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし国内株式については、堅調な企業業績、企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な観点に立ち、ＣＳＲへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

○ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや堅調な個人消費が見込めることから商業施設セクターに注目しています。英国ではロンドンのオフィスを保有しているリートに加えて、貸倉庫の普及拡大が期待されることから貸倉庫を保有するリートに注目しています。ユーロ圏では競争力の高い大型商業施設を保有するリートや事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄間のバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

１万口当りの費用の明細

項　　目	第54期～第56期 (2015.7.16～2016.1.15) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	53円	0.544%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,786円です。**
（投信会社）	(16)	(0.163)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.353)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(1)	(0.007)	
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	56	0.571	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

決算期		第54期～第56期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	(FOFs専用) ダイワＳＲＩファンド (適格機関投資家専用)	4,262.74	4,400	5,729.342	6,200

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

決算期	第54期～第56期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	－	－	3,485	6,000
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	－	－	884	1,800
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	－	－	458	1,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第54期～第56期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第54期～第56期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第54期～第56期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

決算期	第54期～第56期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	17,409	4,774	27.4	9,567	3,713	38.8
コール・ローン	161,236	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 利害関係人の発行する有価証券等

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

種類	第54期～第56期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第56期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	118	－	1,993

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(6) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

種類	第54期～第56期
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド
	買付額
	百万円
投資信託証券	263

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(7) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

項目	第54期～第56期
売買委託手数料総額（A）	21千円
うち利害関係人への支払額（B）	1千円
(B)／(A)	5.3%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第56期末		
	口数	評価額	比率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
(FOFs専用) ダイワＳＲＩファンド(適格機関投資家専用)	61,556.551	60,663	44.2

(注１) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注２) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第53期末	第56期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	36,893	33,407	54,721
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	7,855	6,971	13,374
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	3,639	3,180	6,773

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年１月15日現在

項目	第56期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	60,663	44.0
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	54,721	39.7
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド	13,374	9.7
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	6,773	4.9
コール・ローン等、その他	2,317	1.7
投資信託財産総額	137,851	100.0

(注１) 評価額の単位未満は切捨て。
(注２) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、１月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝118.16円、１カナダ・ドル＝82.31円、１オーストラリア・ドル＝82.57円、１香港ドル＝15.20円、１シンガポール・ドル＝82.20円、１ニュージーランド・ドル＝76.57円、１イギリス・ポンド＝170.49円、１デンマーク・クローネ＝17.20円、１ノルウェー・クローネ＝13.48円、１スウェーデン・クローネ＝13.83円、１チェコ・コルナ＝4.75円、１ポーランド・ズロチ＝29.21円、１ユーロ＝128.37円です。
(注３) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第56期末における外貨建純資産（44,118,808千円）の投資信託財産総額（47,451,594千円）に対する比率は、93.0%です。
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドにおいて、第56期末における外貨建純資産（141,000,818千円）の投資信託財産総額（143,870,066千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年９月15日)、(2015年11月16日)、(2016年１月15日)現在

項目	第54期末	第55期末	第56期末
(A) 資産	**147,341,573円**	**153,316,653円**	**137,851,981円**
コール・ローン等	2,223,158	2,363,590	2,317,623
投資信託受益証券(評価額)	62,517,780	71,319,640	60,663,981
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	61,266,129	56,916,689	54,721,804
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド(評価額)	14,267,350	14,613,476	13,374,886
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド(評価額)	7,067,156	7,303,258	6,773,687
未収入金	－	800,000	－
(B) 負債	**754,551**	**1,714,175**	**720,908**
未払収益分配金	464,956	462,302	451,390
未払解約金	－	974,548	－
未払信託報酬	287,471	273,183	263,430
その他未払費用	2,124	4,142	6,088
(C) 純資産総額(A－B)	**146,587,022**	**151,602,478**	**137,131,073**
元本	154,985,576	154,100,913	150,463,388
次期繰越損益金	△ 8,398,554	△ 2,498,435	△ 13,332,315
(D) 受益権総口数	**154,985,576口**	**154,100,913口**	**150,463,388口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,458円**	**9,838円**	**9,114円**

＊第53期末における元本額は158,986,932円、当作成期間（第54期～第56期）中における追加設定元本額は285,213円、同解約元本額は8,808,757円です。
＊第56期末の計算口数当りの純資産額は9,114円です。
＊第56期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,332,315円です。

■損益の状況

第54期　自2015年７月16日　至2015年９月15日
第55期　自2015年９月16日　至2015年11月16日
第56期　自2015年11月17日　至2016年１月15日

項目	第54期	第55期	第56期
(A) 配当等収益	**161円**	**131円**	**140円**
受取利息	161	131	140
(B) 有価証券売買損益	**△ 9,281,893**	**6,589,552**	**△10,176,231**
売買益	86,745	7,184,088	57,176
売買損	△ 9,368,638	△ 594,536	△10,233,407
(C) 信託報酬等	**△ 289,595**	**△ 275,201**	**△ 265,376**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 9,571,327**	**6,314,482**	**△10,441,467**
(E) 前期繰越損益金	**2,612,428**	**△7,376,812**	**△ 1,487,731**
(F) 追加信託差損益金	**△ 974,699**	**△ 973,803**	**△ 951,727**
(配当等相当額)	(2,048,342)	(2,039,494)	(1,993,927)
(売買損益相当額)	(△ 3,023,041)	(△3,013,297)	(△ 2,945,654)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△ 7,933,598**	**△2,036,133**	**△12,880,925**
(H) 収益分配金	**△ 464,956**	**△ 462,302**	**△ 451,390**
次期繰越損益金(G＋H)	**△ 8,398,554**	**△2,498,435**	**△13,332,315**
追加信託差損益金	△ 974,699	△ 973,803	△ 951,727
(配当等相当額)	(2,048,342)	(2,039,494)	(1,993,927)
(売買損益相当額)	(△ 3,023,041)	(△3,013,297)	(△ 2,945,654)
分配準備積立金	4,439,181	4,255,857	3,774,372
繰越損益金	△11,863,036	△5,780,489	△16,154,960

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
（注４）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：34,140円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第54期	第55期	第56期
(a) 経費控除後の配当等収益	116,007円	307,108円	72,910円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	2,048,342	2,039,494	1,993,927
(d) 分配準備積立金	4,788,130	4,411,051	4,152,852
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	6,952,479	6,757,653	6,219,689
(f) 分配金	464,956	462,302	451,390
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	6,487,523	6,295,351	5,768,299
(h) 受益権総口数	154,985,576口	154,100,913口	150,463,388口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ			
	第　54　期	第　55　期	第　56　期
１万口当り分配金	30円	30円	30円
（単　価）	(9,458円)	(9,838円)	(9,114円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記(　)内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2015年10月13日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第56期の決算日（2016年１月15日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を15～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
United Kingdom Gilt（イギリス） 5% 2025/3/7	6,309,413	United Kingdom Gilt（イギリス） 4.25% 2046/12/7	6,098,618
United Kingdom Gilt（イギリス） 4.25% 2046/12/7	5,592,685	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.5% 2020/4/15	5,074,701
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 1% 2025/8/15	5,555,930	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ） 3.5% 2020/6/1	5,016,100
CANADA HOUSING TRUST（カナダ） 2.55% 2025/3/15	4,252,688	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 1% 2025/8/15	4,986,224
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2045/5/15	3,813,690	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 1.875% 2022/5/31	4,377,422
Belgium Government Bond（ベルギー） 0.8% 2025/6/22	3,746,639	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2.125% 2025/5/15	4,228,439
IRISH TREASURY（アイルランド） 5% 2020/10/18	3,667,821	United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 3% 2045/5/15	3,834,655
FRENCH GOVERNMENT BOND（フランス） 2.25% 2022/10/25	3,611,137	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 0.5% 2025/2/15	3,721,939
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ） 0.5% 2025/2/15	3,424,556	Belgium Government Bond（ベルギー） 4.25% 2041/3/28	3,524,448
United States Treasury Note/Bond（アメリカ） 2% 2025/8/15	3,343,141	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ） 2.25% 2025/6/1	3,357,370

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年１月15日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（27,449,599千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2016年１月15日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	78,500	79,394	9,381,195	20.9	－	13.4	7.5	－
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
カナダ	61,000	67,846	5,584,445	12.4	－	8.5	3.9	－
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア	49,500	54,886	4,532,000	10.1	－	10.1	－	－
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス	29,000	38,110	6,497,407	14.5	－	14.5	－	－
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ						
デンマーク	11,000	11,943	205,422	0.5	－	0.5	－	－
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						
ノルウェー	29,000	32,927	443,862	1.0	－	1.0	－	－
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ						
スウェーデン	30,000	35,475	490,627	1.1	－	0.3	0.8	－
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド	115,000	134,174	3,919,238	8.7	－	5.0	3.7	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（アイルランド）	11,800	14,511	1,862,813	4.1	－	－	4.1	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（ベルギー）	42,000	41,777	5,362,964	11.9	－	11.9	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（フランス）	16,300	16,505	2,118,840	4.7	－	4.7	－	－
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（ドイツ）	4,500	4,703	603,850	1.3	－	1.3	－	－

区分	2016年1月15日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ（スロヴェニア）	3,000	3,556	456,605	1.0	−	1.0	−	−
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（その他）	4,600	4,968	637,812	1.4	−	1.4	−	−
ユーロ（小計）	82,200	86,023	11,042,888	24.6	−	20.4	4.1	−
合計	−	−	42,097,088	93.6	−	73.6	20.0	−

（注1）邦貨換算金額は2016年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	10,500	10,132	1,197,200	2025/01/15
		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.1250	12,000	12,115	1,431,612	2020/04/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	3,000	3,047	360,073	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	10,000	10,033	1,185,558	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	28,000	27,752	3,279,266	2025/08/15
		Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	15,000	16,312	1,927,485	2020/01/15
通貨小計	銘柄数	6銘柄						
	金額				78,500	79,394	9,381,195	
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	11,310	930,967	2020/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	10,000	11,367	935,617	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	10,000	11,186	920,736	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	6,000	7,932	652,882	2045/12/01
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	15,000	15,891	1,308,037	2025/03/15
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	5,033	414,327	2020/12/15
		Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,125	421,875	2018/03/19
通貨小計	銘柄数	7銘柄						
	金額				61,000	67,846	5,584,445	
					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	22,500	26,520	2,189,781	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	27,000	28,366	2,342,219	2025/04/21
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				49,500	54,886	4,532,000	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	21,000	27,043	4,610,697	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	8,000	11,066	1,886,710	2046/12/07
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				29,000	38,110	6,497,407	
					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	11,000	11,943	205,422	2025/11/15
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				11,000	11,943	205,422	
					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	25,000	28,692	386,771	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,235	57,091	2023/05/24
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				29,000	32,927	443,862	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	20,000	24,800	342,992	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	10,000	10,675	147,635	2023/11/13
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				30,000	35,475	490,627	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2016年1月15日現在

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	17,000	20,356	594,617	2022/09/23
	Poland Government Bond	国債証券	5.5000	5,000	5,662	165,401	2019/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.2500	45,000	51,381	1,500,839	2020/10/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	48,000	56,774	1,658,380	2021/10/25
通貨小計 銘柄数	4銘柄						
通貨小計 金額				115,000	134,174	3,919,238	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（アイルランド）	IRISH TREASURY	国債証券	5.0000	11,800	14,511	1,862,813	2020/10/18
国小計 銘柄数	1銘柄						
国小計 金額				11,800	14,511	1,862,813	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	42,000	41,777	5,362,964	2025/06/22
国小計 銘柄数	1銘柄						
国小計 金額				42,000	41,777	5,362,964	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	4,300	4,844	621,933	2022/10/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	12,000	11,660	1,496,907	2025/05/25
国小計 銘柄数	2銘柄						
国小計 金額				16,300	16,505	2,118,840	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	4,500	4,703	603,850	2025/08/15
国小計 銘柄数	1銘柄						
国小計 金額				4,500	4,703	603,850	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（スロヴェニア）	Slovenia Government Bond	国債証券	4.3750	3,000	3,556	456,605	2021/01/18
国小計 銘柄数	1銘柄						
国小計 金額				3,000	3,556	456,605	
				千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（その他）	Lithuania Government International Bond	国債証券	2.1250	2,000	2,203	282,860	2026/10/29
	Lithuania Government International Bond	国債証券	3.3750	600	720	92,473	2024/01/22
	Lithuania Government International Bond	国債証券	1.2500	2,000	2,044	262,478	2025/10/22
国小計 銘柄数	3銘柄						
国小計 金額				4,600	4,968	637,812	
通貨小計 銘柄数	9銘柄						
通貨小計 金額				82,200	86,023	11,042,888	
合計 銘柄数	35銘柄						
合計 金額						42,097,088	

（注1）邦貨換算金額は2016年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高（評価額）

	銘柄別	2016年1月15日現在	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	T-NOTE（10YR）（アメリカ）	−	3,020
	T-NOTE（5YR）（アメリカ）	−	2,828
	T-NOTE（2YR）（アメリカ）	−	3,863
	A-BOND（10YR）（オーストラリア）	−	1,064
	BUND（10YR）（ドイツ）	3,075	−
	BOBL（5YR）（ドイツ）	4,213	−

（注1）外貨建の評価額は、2016年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の決算日（2015年９月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第56期の決算日（2016年１月15日）現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの組入資産の内容等を18～19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

買				売			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
DEXUS PROPERTY GROUP（オーストラリア）	4,496.62	3,035,792	675	LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）	1,886.034	4,397,983	2,331
SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	121.506	2,720,159	22,387	WESTFIELD CORP（オーストラリア）	4,594.867	3,947,348	859
HCP INC（アメリカ）	579.683	2,538,079	4,378	WELLTOWER INC（アメリカ）	490.485	3,894,245	7,939
GENERAL GROWTH PROPERTIES（アメリカ）	681.959	2,164,496	3,173	EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	345.345	3,223,280	9,333
FEDERAL REALTY INVS TRUST（アメリカ）	117.971	1,944,645	16,484	EXTRA SPACE STORAGE INC（アメリカ）	277.359	2,751,524	9,920
MID-AMERICA APARTMENT COMM（アメリカ）	197.685	1,910,151	9,662	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT（シンガポール）	12,283.2	2,497,045	203
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA（スペイン）	1,213.917	1,680,325	1,384	BIOMED REALTY TRUST INC（アメリカ）	802.742	2,261,917	2,817
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I（アメリカ）	989.095	1,584,476	1,601	SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	94.059	2,182,494	23,203
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES（アメリカ）	214.098	1,567,960	7,323	DERWENT LONDON PLC（イギリス）	247.5	1,693,815	6,843
EQUINIX INC（アメリカ）	45.618	1,548,505	33,945	RETAIL PROPERTIES OF AME - A（アメリカ）	937.271	1,682,462	1,795

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年１月15日現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド（73,833,093千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2016年１月15日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
（アメリカ）	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	433.677	80,516	9,513,826	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	954.954	36,106	4,266,380	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	681.959	17,594	2,078,971	1.5
VORNADO REALTY TRUST	385.855	35,707	4,219,141	3.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	219.654	9,590	1,133,165	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	760.02	59,714	7,055,897	5.0
EQUINIX INC	42.066	13,082	1,545,781	1.1
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,327.005	18,286	2,160,688	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	9,889	1,168,551	0.8
CYRUSONE INC	253.889	9,170	1,083,582	0.8
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	20	2,386	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	953.161	8,778	1,037,280	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	15,400	1,819,759	1.3
DDR CORP	1,692.407	27,213	3,215,594	2.3
ESSEX PROPERTY TRUST INC	47.665	11,002	1,300,056	0.9
FEDERAL REALTY INVS TRUST	117.971	17,347	2,049,796	1.4
WELLTOWER INC	57.684	3,829	452,510	0.3
HCP INC	579.683	20,845	2,463,092	1.7
KILROY REALTY CORP	300.432	17,214	2,034,095	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	137.26	12,269	1,449,784	1.0
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	189.417	12,276	1,450,545	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	248.375	9,713	1,147,799	0.8
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	12,483	1,475,046	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	64.438	5,486	648,331	0.5
REGENCY CENTERS CORP	288.232	19,374	2,289,344	1.6
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	557.199	8,948	1,057,368	0.7
SL GREEN REALTY CORP	215.185	21,910	2,588,901	1.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	538.791	17,877	2,112,356	1.5
CUBESMART	677.46	20,635	2,438,282	1.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	38,003	4,490,524	3.2
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	13,829	1,634,047	1.2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,134.518	9,450	1,116,675	0.8
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246.26	8,712	1,029,490	0.7
アメリカ・ドル通貨計 口数、金額	15,408.556	622,283	73,529,060	
アメリカ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	33銘柄			<51.9%>

ファンド名		2016年1月15日現在			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT		241.654	7,346	604,672	0.4
カナダ・ドル通貨計	口数、金額	241.654	7,346	604,672	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.4%>
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT		7,097.645	10,575	873,218	0.6
SCENTRE GROUP		13,680.194	56,772	4,687,730	3.3
DEXUS PROPERTY GROUP		4,496.62	31,701	2,617,565	1.8
MIRVAC GROUP		7,496.111	14,092	1,163,633	0.8
WESTFIELD CORP		4,124.767	38,814	3,204,876	2.3
VICINITY CENTRES		21,959.491	60,608	5,004,418	3.5
INGENIA COMMUNITIES GROUP		5,981.161	16,567	1,368,004	1.0
オーストラリア・ドル通貨計	口数、金額	64,835.989	229,132	18,919,447	
	銘柄数<比率>	7銘柄			<13.4%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		15,935.07	125,409	1,906,216	1.3
LINK REIT		5,178.42	232,252	3,530,232	2.5
CHAMPION REIT		14,763.376	55,953	850,488	0.6
香港ドル通貨計	口数、金額	35,876.866	413,614	6,286,937	
	銘柄数<比率>	3銘柄			< 4.4%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		20,389.571	20,593	1,692,782	1.2
CAPITALAND MALL TRUST		7,758	14,662	1,205,267	0.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST		7,618.9	14,171	1,164,868	0.8
シンガポール・ドル通貨計	口数、金額	35,766.471	49,427	4,062,919	
	銘柄数<比率>	3銘柄			< 2.9%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC		11,423.675	6,248	1,065,349	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC		6,130.935	4,015	684,647	0.5
LAND SECURITIES GROUP PLC		2,235.176	24,519	4,180,394	3.0
HAMMERSON PLC		4,080.106	23,521	4,010,233	2.8
DERWENT LONDON PLC		347.534	11,840	2,018,684	1.4
BIG YELLOW GROUP PLC		1,911.123	14,247	2,429,042	1.7
イギリス・ポンド通貨計	口数、金額	26,128.549	84,394	14,388,351	
	銘柄数<比率>	6銘柄			<10.2%>
ユーロ (オランダ)		千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV		394.012	19,340	2,482,685	1.8
NSI NV		2,403.256	8,940	1,147,642	0.8
国小計	口数、金額	2,797.268	28,280	3,630,328	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 2.6%>
ユーロ (ベルギー)		千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		83.943	6,253	802,794	0.6
国小計	口数、金額	83.943	6,253	802,794	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.6%>
ユーロ (フランス)		千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE		1,674.184	64,313	8,255,959	5.8
FONCIERE DES REGIONS		265.163	20,473	2,628,149	1.9
国小計	口数、金額	1,939.347	84,787	10,884,108	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 7.7%>
ユーロ (ドイツ)		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		1,193.346	14,057	1,804,576	1.3
国小計	口数、金額	1,193.346	14,057	1,804,576	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.3%>

ファンド名		2016年1月15日現在			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (スペイン)		千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		1,078.216	9,520	1,222,165	0.9
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		858.824	8,742	1,122,316	0.8
国小計	口数、金額	1,937.04	18,263	2,344,482	
	銘柄数<比率>	2銘柄			< 1.7%>
ユーロ (イタリア)		千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA		19,271.73	13,008	1,669,890	1.2
国小計	口数、金額	19,271.73	13,008	1,669,890	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.2%>
ユーロ通貨計	口数、金額	27,222.674	164,650	21,136,180	
	銘柄数<比率>	9銘柄			<14.9%>
合計	口数、金額	205,480.759	－	138,927,569	
	銘柄数<比率>	62銘柄			<98.1%>

(注1) 邦貨換算金額は2016年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2015年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第56期の決算日（2016年１月15日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

買				売			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本リテールファンド	11	2,487,274	226,115	野村不動産マスターＦ	7.852	1,222,031	155,633
ユナイテッド・アーバン投資法人	8	1,289,783	161,222	日本プライムリアルティ	3	1,204,050	401,350
ＮＭＦ投資法人	8	1,167,099	145,887	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	2.3	842,587	366,342
いちごホテルリート投資	9.5	1,091,473	114,891	いちごホテルリート投資	5	677,204	135,440
ジャパンリアルエステイト	1.7	950,675	559,220	森ヒルズリート	4	579,426	144,856
野村不動産オフィスＦ	1.7	892,367	524,922	森トラスト総合リート	2.4	521,758	217,399
日本プロロジスリート	4	861,065	215,266	グローバル・ワン不動産投資法人	1.1	483,640	439,673
野村不レジデンシャル	1.3	850,664	654,357	日本リテールファンド	2	478,283	239,141
いちごオフィスリート投資法人	10	835,566	83,556	いちごオフィスリート投資法人	5	408,330	81,666
アドバンス・レジデンス	3	776,001	258,667	トーセイ・リート投資法人	3.5	406,335	116,095

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年１月15日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（35,003,195千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2016年１月15日現在		
	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,197,000	1.6
ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	2.9	977,300	1.3
森ヒルズリート	12	1,774,800	2.4
産業ファンド	2.6	1,443,000	1.9
大和ハウスリート	3.2	1,395,200	1.9
アドバンス・レジデンス	8	2,014,400	2.7
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,029,350	1.4
ＡＰＩ投資法人	4.7	2,364,100	3.2
ＧＬＰ投資法人	20	2,182,000	2.9
コンフォリア・レジデンシャル	3	640,800	0.9
日本プロロジスリート	12	2,421,600	3.2
星野リゾート・リート	0.6	711,000	1.0
ＳＩＡ不動産投資	0.5	212,500	0.3
イオンリート投資	3.9	497,640	0.7
ヒューリックリート投資法	6	966,000	1.3
日本リート投資法人	4	1,043,600	1.4
インベスコ・オフィス・Ｊリート	20	1,936,000	2.6
積水ハウス・リート投資	9	1,057,500	1.4
トーセイ・リート投資法人	2.5	279,000	0.4
ケネディクス商業リート	4.2	1,020,180	1.4
ヘルスケア＆メディカル投資	2	210,800	0.3
サムティ・レジデンシャル	1	81,400	0.1
ジャパン・シニアリビング	1	133,600	0.2
野村不動産マスターＦ	27	3,820,500	5.1
いちごホテルリート投資	4.5	622,350	0.8
日本ビルファンド	7.25	4,060,000	5.4
ジャパンリアルエステイト	9.7	5,626,000	7.5
日本リテールファンド	20	4,492,000	6.0
オリックス不動産投資	14	2,115,400	2.8
日本プライムリアルティ	4.5	1,764,000	2.4
プレミア投資法人	9.5	1,159,000	1.6
東急リアル・エステート	1.5	216,600	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	1.9	779,000	1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	24	3,744,000	5.0
森トラスト総合リート	6.7	1,296,450	1.7
インヴィンシブル投資法人	34	2,213,400	3.0
フロンティア不動産投資	2	926,000	1.2
平和不動産リート	2	156,000	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,540,000	2.1
福岡リート投資法人	3	575,400	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,638,000	2.2
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	2.5	248,250	0.3
いちごオフィスリート投資法人	13	1,081,600	1.5
大和証券オフィス投資法人	3.2	1,993,600	2.7
阪急リート投資法人	3	370,200	0.5
トップリート投資法人	2.8	1,209,600	1.6
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	471,000	0.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	33	2,808,300	3.8
日本賃貸住宅投資法人	24.5	1,933,050	2.6
ジャパンエクセレント投資法人	4	505,200	0.7
合計 口数、金額	399.15	72,953,670	
合計 銘柄数<比率>	50銘柄		<97.9%>

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「（FOFs専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2015年11月19日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、（FOFs専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「ダイワＳＲＩマザーファンド」の2016年１月15日現在における組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＳＲＩマザーファンドの主要な売買銘柄

株　式

（2015年７月16日から2016年１月15日まで）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	5.6	18,650	3,330	塩野義製薬	3.9	18,138	4,650
ＮＴＴデータ	2.7	16,181	5,993	ＮＴＴデータ	2.7	15,719	5,822
大成建設	19	15,642	823	日東電工	1.7	14,826	8,721
三菱地所	6	15,176	2,529	ピジョン	5.3	14,797	2,791
オリエンタルランド	1.9	14,972	7,880	アクシアル　リテイリング	3.6	14,093	3,914
デンカ	27	14,754	546	オリエンタルランド	1.9	14,079	7,410
大和ハウス	4	13,144	3,286	ソニー	4.1	13,845	3,376
クボタ	6	12,260	2,043	三菱重工業	18	12,581	698
協和発酵キリン	6	12,095	2,015	エーザイ	1.5	12,210	8,140
日本電信電話	2.5	12,052	4,820	第一稀元素化学工	2.5	12,062	4,825

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年１月15日現在におけるダイワＳＲＩマザーファンド（324,116千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2016年１月15日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業（8.6%）		
大成建設	19	13,585
大林組	12	12,240
大和ハウス	6	19,164
食料品（5.8%）		
雪印メグミルク	5	14,070
ニチレイ	11	9,097
日本たばこ産業	1.8	7,344
繊維製品（1.1%）		
帝人	14	5,572
化学（8.9%）		
デンカ	27	13,149
信越化学	0.5	3,072
宇部興産	46	10,810
ＤＩＣ	5	1,490
富士フイルムＨＬＤＧＳ	3.4	15,701
タカラバイオ	2.5	2,662
医薬品（1.1%）		
ツムラ	1.8	5,769
ゴム製品（1.5%）		
ブリヂストン	1	3,943
朝日ラバー	4	4,156
鉄鋼（1.2%）		
新日鐵住金	1.2	2,576
日立金属	3	3,948
機械（6.7%）		
ディスコ	0.5	5,185
サトーホールディングス	1	2,227
クボタ	5	8,377
ダイフク	10	19,210
電気機器（15.2%）		
日本電産	1.3	9,968
日立国際電気	4	5,992
ソニー	5	12,912
ＴＤＫ	1	7,140
シスメックス	2.5	17,850
カシオ	6.5	16,159
村田製作所	0.7	10,052
輸送用機器（11.1%）		
豊田自動織機	0.5	2,855
日産自動車	4	4,424
トヨタ自動車	3	20,277
マツダ	7	14,406
富士重工業	3.7	16,250
精密機器（2.3%）		
テルモ	1.4	5,138
島津製作所	4	7,028
その他製品（0.5%）		
ピジョン	1.1	2,742
陸運業（2.2%）		
東日本旅客鉄道	0.5	5,232
西日本旅客鉄道	0.8	6,255
海運業（1.6%）		
日本郵船	32	8,544
空運業（1.3%）		
ＡＮＡホールディングス	20	6,740
情報・通信業（11.4%）		
コア	2	3,048
日本電信電話	5	23,955
ＫＤＤＩ	5	14,180
ＳＣＳＫ	4.1	18,655
卸売業（3.9%）		
伊藤忠	10	13,100
伊藤忠エネクス	9	7,443
小売業（1.7%）		
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	1.8	9,149
銀行業（7.6%）		
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	31	20,832
三井住友フィナンシャルＧ	3.9	16,270
滋賀銀行	5	2,825
保険業（3.6%）		
第一生命	7	12,141
東京海上ＨＤ	1.7	6,936
不動産業（1.9%）		
三井不動産	2	5,576
三菱地所	2	4,608
サービス業（0.7%）		
綜合警備保障	0.7	3,752
	千株	千円
合計 株数、金額	369.9	525,786
合計 銘柄数<比率>	56銘柄	<95.9%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書　第21期（決算日　2015年10月13日）

（計算期間　2015年４月11日～2015年10月13日）

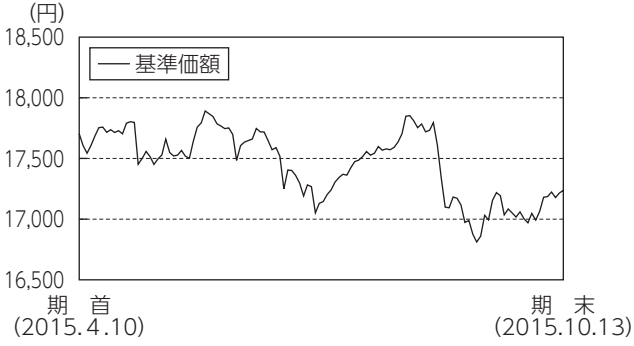
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、２通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50％程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50％程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50％程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてＡ格相当以上（ムーディーズでＡ３以上またはＳ＆ＰでＡ－以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（ムーディーズでＡａ３以上またはＳ＆ＰでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは５（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年4月10日	17,703	−	16,446	−	97.8	−
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	−
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	−
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	−
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8
(期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円　期末：17,237円　騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり（円高）と値上がり（円安）がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年４月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。６月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいに推移しました。７月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、４月からの金利上昇幅を縮小しました。８月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年４月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。６月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。７月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、９月のＦＯＭＣで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがＡ格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付Ａ格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、５（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料	1円
（先物）	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	3
（保管費用）	(3)
（その他）	(0)
合　　計	5

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公　社　債

（2015年４月11日から2015年10月13日まで）

			買　付　額	売　付　額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (　－)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (　－)
		特殊債券	48,954	71,704 (　－)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (　－)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (　－)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (　－)
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (　－)
		特殊債券	－	27,612 (　－)
外国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (　－)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (　－)
	ユーロ （アイルランド）	国債証券	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (　－)
	ユーロ （オランダ）	国債証券	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (　－)
	ユーロ （ベルギー）	国債証券	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (　－)
	ユーロ （ルクセンブルグ）	特殊債券	千ユーロ －	千ユーロ 4,184 (　－)
	ユーロ （フランス）	国債証券	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (　－)
	ユーロ （ドイツ）	国債証券	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (　－)
	ユーロ （その他）	国債証券	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (　－)
	ユーロ （ユーロ　通貨計）	国債証券	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (　－)
		特殊債券	－	4,184 (　－)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

（2015年４月11日から2015年10月13日まで）

種　類　別		買　建		売　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
外国	債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2015年4月11日から2015年10月13日まで）

当期 買付			当期 売付		
銘柄		金額	銘柄		金額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	0.5% 2025/2/15	15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	0.5% 2025/2/15	13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	2.5% 2046/8/15	11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）	2.5% 2046/8/15	11,273,457
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2.125% 2025/5/15	10,854,121	United Kingdom Gilt（イギリス）	5% 2025/3/7	10,704,977
United Kingdom Gilt（イギリス）	4.25% 2046/12/7	9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）	3.5% 2020/6/1	10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）	4.5% 2020/4/15	9,364,550	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2.5% 2045/2/15	10,125,320
United Kingdom Gilt（イギリス）	5% 2025/3/7	8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）	4.5% 2020/4/15	9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）	3.5% 2020/6/1	7,458,153	United Kingdom Gilt（イギリス）	4.25% 2046/12/7	7,997,052
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	1.375% 2020/5/31	7,326,690	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	1.375% 2020/5/31	7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）	3.25% 2025/4/21	6,805,810	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2% 2025/2/15	6,868,695
United States Treasury Note/Bond（アメリカ）	2.5% 2045/2/15	6,726,165	IRISH TREASURY（アイルランド）	5.4% 2025/3/13	6,861,823

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	残存期間別組入比率 2年以上	残存期間別組入比率 2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	103,000	102,578	12,304,320	24.2	−	24.2	−	−
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
カナダ	40,000	43,736	4,024,218	7.9	−	7.0	0.9	−
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア	48,200	51,737	4,550,301	8.9	−	8.0	0.9	−
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス	33,500	40,760	7,483,943	14.7	−	14.7	−	−
	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ						
デンマーク	38,000	42,422	774,206	1.5	−	0.9	0.6	−
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						
ノルウェー	4,000	4,179	61,942	0.1	−	0.1	−	−
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ						
スウェーデン	64,200	77,556	1,136,982	2.2	−	2.2	−	−
	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ						
ポーランド	45,000	48,868	1,575,504	3.1	−	1.7	1.4	−
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（アイルランド）	5,000	5,969	812,827	1.6	−	1.6	−	−
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（オランダ）	22,000	22,734	3,095,507	6.1	−	6.1	−	−
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（ベルギー）	56,300	59,313	8,076,069	15.9	−	15.9	−	−
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（ドイツ）	31,000	31,528	4,292,979	8.4	−	8.4	−	−
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ（その他）	2,600	2,894	394,076	0.8	−	0.8	−	−
ユーロ（小計）	116,900	122,440	16,671,460	32.8	−	32.8	−	−
合計	−	−	48,582,879	95.5	−	91.6	3.9	−

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	24,500	23,879	2,864,400	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				103,000	102,578	12,304,320	
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	10,000	11,014	1,013,444	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				40,000	43,736	4,024,218	
					千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	5,000	5,914	520,193	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				48,200	51,737	4,550,301	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	12,000	15,440	2,835,011	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				33,500	40,760	7,483,943	
					千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	15,000	17,427	318,042	2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				38,000	42,422	774,206	
					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,179	61,942	2023/05/24
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				4,000	4,179	61,942	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	28,700	36,018	528,027	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				64,200	77,556	1,136,982	
					千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	20,000	22,638	729,849	2019/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				45,000	48,868	1,575,504	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	5,000	5,969	812,827	2024/03/18
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				5,000	5,969	812,827	

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	10,000	11,301	1,538,757	2022/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	12,000	11,433	1,556,749	2025/07/15
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				22,000	22,734	3,095,507	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	42,000	41,622	5,667,365	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	14,300	17,690	2,408,703	2021/09/28
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				56,300	59,313	8,076,069	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	17,000	16,962	2,309,650	2025/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	14,000	14,566	1,983,328	2025/08/15
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				31,000	31,528	4,292,979	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ(その他)		Lithuania Government International Bond	国債証券	2.1250	2,000	2,178	296,646	2026/10/29
		Lithuania Government International Bond	国債証券	3.3750	600	715	97,430	2024/01/22
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				2,600	2,894	394,076	
通貨小計	銘柄数	9銘柄						
	金額				116,900	122,440	16,671,460	
合計	銘柄数	32銘柄						
	金額						48,582,879	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末 買建額	当期末 売建額
		百万円	百万円
外国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	−	2,168
	T-NOTE(2YR)(アメリカ)	−	2,628
	GILT 10YR(イギリス)	−	2,830

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	48,582,879	92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.95円、1カナダ・ドル＝92.01円、1オーストラリア・ドル＝87.95円、1イギリス・ポンド＝183.61円、1デンマーク・クローネ＝18.25円、1ノルウェー・クローネ＝14.82円、1スウェーデン・クローネ＝14.66円、1チェコ・コルナ＝5.03円、1ポーランド・ズロチ＝32.24円、1ユーロ＝136.16円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（51,263,308千円）の投資信託財産総額（52,308,108千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	**61,878,611,241円**
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	**11,016,092,774**
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A－B)	**50,862,518,467**
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	**29,508,610,085口**
1万口当り基準価額(C／D)	**17,237円**

＊期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,615,441,216円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,444,740,808円、ダイワ・バランス３資産（外債・海外リート・好配当日本株）67,877,831円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）563,054,282円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）763,562,855円、ＦＩＴネット・三県応援ファンド（毎月分配型）304,186,245円、長野応援ファンド（毎月分配型）426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）268,035,437円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）254,740,238円、６資産バランスファンド（分配型）1,692,690,469円、６資産バランスファンド（成長型）159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）14,530,564,359円、富山応援ファンドＰＡＲＴ２（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）419,794,083円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム＆キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）357,781,572円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）120,001,118円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）33,407,695円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）82,634,626円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（１年決算型）68,977,074円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月11日　至2015年10月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	**723,329,038円**
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	**△ 2,098,966,668**
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	**△ 66,465,584**
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	**△ 10,832,842**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△ 1,452,936,056**
(F) 前期繰越損益金	**26,384,150,946**
(G) 解約差損益金	**△ 3,637,521,775**
(H) 追加信託差損益金	**60,215,267**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**21,353,908,382**
次期繰越損益金(I)	**21,353,908,382**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド

運用報告書　第21期（決算日　2015年９月15日）

（計算期間　2015年３月17日～2015年９月15日）

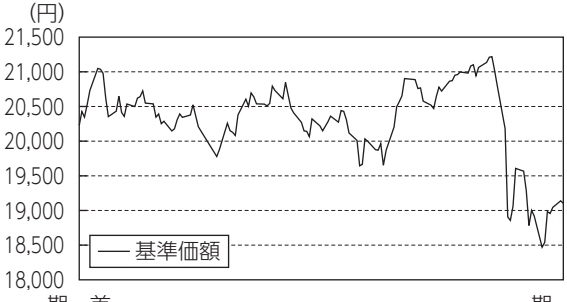
ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		S&P先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年3月16日	20,227	−	21,170	−	98.5
3月末	20,646	2.1	21,699	2.5	97.3
4月末	20,209	△0.1	20,899	△1.3	98.4
5月末	20,731	2.5	21,411	1.1	98.2
6月末	19,644	△2.9	20,164	△4.8	98.6
7月末	20,722	2.4	21,205	0.2	97.5
8月末	19,566	△3.3	19,989	△5.6	98.1
(期末)2015年9月15日	19,103	△5.6	19,465	△8.1	98.3

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、円換算）は、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本、米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,227円　期末：19,103円　騰落率：△5.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となり、当期の基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国リート市況は下落しました。2015年４月下旬に発表された米国の１－３月期ＧＤＰ（国内総生産）成長率は低調な伸びにとどまったものの、景気減速は冬場の寒波の影響による一時的なものとの見方を背景に年内の利上げ観測が徐々に強まり、長期国債利回りが上昇したことが嫌気され、４月から６月にかけてリート市況は下落しました。その後は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が慎重なペースでの利上げを示唆したことで金融政策に対する安心感が広がり、市況は上昇に転じました。しかし、８月に入り中国経済の減速に対する懸念が急速に強まり、世界的に株式市況が大幅に下落したため米国リート市況も下落し、期末にかけて軟調な展開となりました。

米国以外の国・地域も総じて下落しました。金融緩和など景気支援策を打ち出しているにもかかわらず中国の景気減速に歯止めがかからないことが、欧州やアジアの景気の先行きに対する警戒を強め、ユーロ圏やアジア・オセアニアは期末にかけて下げ足を速めました。英国については、好調なロンドンの不動産市場を背景に主要リートの業績が堅調なものになったことが支援材料となり、小幅ながら上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨はまちまちの展開となりました。

米ドルは、米国の利上げ観測の強まりを背景に買われ、2015年５月中旬から８月中旬にかけて円安米ドル高基調が続きました。しかしその後は、世界的な株安や景気に対する不透明感の強まりを受けて利上げ観測が後退し、米ドルが売られて円高米ドル安に振れたため、米ドルは上昇分を失いました。ユーロは、ユーロ圏の景気回復期待を背景に買われる展開となりました。加えて、８月以降は新興国経済への慎重な見方を背景に新興国通貨を売ってユーロを買う動きが広まったことも下支え要因となり、円安ユーロ高になりました。英ポンドは、堅調な英国経済を背景に将来の利上げ観測が強まる場面もあったことから買われ、円安英ポンド高になりました。オーストラリア・ドルは、経済的に結び付きの深い中国経済の減速に対する懸念や金属価格の下落を背景に売られ、円高オーストラリア・ドル安になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、Ｃ＆Ｓ）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加金融緩和を受けて堅調に推移したフランスの商業施設リートなどの組入れを引下げ、ユーロ圏のオーバーウエート幅を縮小しました。また、リート価格が堅調に推移し割安感が後退したロンドンにオフィスを保有するリートや産業施設リートなどを一部売却し、英国をニュートラル程度に引下げたほか、オフィス賃料の上昇ペースの鈍化が懸念されたため大手オフィスリートを売却し、シンガポールをアンダーウエートに引下げました。一方、リート価格の下落により割安感が高まった商業施設大手リートや大手ホテルリートなどを買い増し、米国をニュートラル程度に引上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△5.6%、△8.1%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	11円
（投資信託証券）	(11)
有価証券取引税	2
（投資信託証券）	(2)
その他費用	3
（保管費用）	(3)
合　計	17

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

（2015年３月17日から2015年９月15日まで）

		買		売	
		口　数	付 金　額	口　数	付 金　額
外国	アメリカ	千口 8,489.043 (－)	千アメリカ・ドル 269,215 (－)	千口 9,706.745 (－)	千アメリカ・ドル 268,344 (－)
	カナダ	千口 － (－)	千カナダ・ドル － (－)	千口 209.563 (－)	千カナダ・ドル 7,382 (－)
	オーストラリア	千口 12,753.912 (△3,813.984)	千オーストラリア・ドル 34,315 (－)	千口 5,956.943 (－)	千オーストラリア・ドル 39,781 (－)
	香港	千口 399 (－)	千香港ドル 18,457 (－)	千口 6,843.5 (－)	千香港ドル 55,147 (－)
外国	シンガポール	千口 2,797.3 (－)	千シンガポール・ドル 2,942 (△ 19)	千口 32,201.994 (－)	千シンガポール・ドル 48,037 (－)
	イギリス	千口 373.016 (－)	千イギリス・ポンド 4,800 (－)	千口 5,140.525 (－)	千イギリス・ポンド 41,926 (－)
	ユーロ (オランダ)	千口 150.252 (－)	千ユーロ 7,536 (－)	千口 247.874 (－)	千ユーロ 871 (－)
	ユーロ (ベルギー)	千口 29.156 (－)	千ユーロ 2,113 (－)	千口 46.16 (－)	千ユーロ 3,397 (－)
	ユーロ (フランス)	千口 554.097 (△ 170.475)	千ユーロ 26,905 (738)	千口 505.763 (－)	千ユーロ 58,428 (－)
	ユーロ (ドイツ)	千口 241.358 (－)	千ユーロ 3,137 (△ 497)	千口 58.505 (－)	千ユーロ 733 (－)
	ユーロ (スペイン)	千口 1,292.786 (294.165)	千ユーロ 12,424 (1,988)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)
	ユーロ (イタリア)	千口 8,765.372 (－)	千ユーロ 5,940 (－)	千口 － (－)	千ユーロ － (－)
	ユーロ (ユーロ　通貨計)	千口 11,033.021 (123.69)	千ユーロ 58,058 (2,229)	千口 858.302 (－)	千ユーロ 63,430 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）買付(　)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注４）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2015年３月17日から2015年９月15日まで）

当期								
買付				売付				
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）	247.673	5,699,172	23,010	UNIBAIL-RODAMCO SE（フランス）	126.556	4,080,954	32,246
HOST HOTELS & RESORTS INC（アメリカ）	1,449.962	3,675,498	2,534	LAND SECURITIES GROUP PLC（イギリス）	1,250.748	3,127,370	2,500
HEALTH CARE REIT INC（アメリカ）	312.683	2,904,752	9,289	GOODMAN GROUP（オーストラリア）	4,629.711	2,733,815	590
KLEPIERRE（フランス）	431.742	2,335,579	5,409	GECINA SA（フランス）	158.349	2,508,876	15,843
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS（アメリカ）	458.896	2,092,907	4,560	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC（アメリカ）	1,161.62	2,320,262	1,997
SCENTRE GROUP（オーストラリア）	5,518.244	1,975,183	357	EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	245.618	2,251,378	9,166
DDR CORP（アメリカ）	909.584	1,928,071	2,119	MACERICH CO/THE（アメリカ）	215.919	2,100,605	9,728
EQUITY RESIDENTIAL（アメリカ）	212.323	1,893,486	8,917	KEPPEL REIT（シンガポール）	19,011.064	2,086,111	109
EXTRA SPACE STORAGE INC（アメリカ）	211.331	1,799,440	8,514	HOME PROPERTIES INC（アメリカ）	222.203	1,950,996	8,780
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I（アメリカ）	989.095	1,584,476	1,601	DOUGLAS EMMETT INC（アメリカ）	546.991	1,940,838	3,548

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	399.022	71,400	8,615,244	5.7
BIOMED REALTY TRUST INC	802.742	15,252	1,840,318	1.2
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	954.954	34,378	4,148,090	2.8
VORNADO REALTY TRUST	388.714	34,401	4,150,847	2.8
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	730.575	6,801	820,687	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A	245.463	10,041	1,211,654	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	990.815	69,931	8,437,961	5.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,897.583	33,549	4,048,054	2.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,009	725,051	0.5
CYRUSONE INC	396.321	13,229	1,596,234	1.1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	247.047	9,592	1,157,471	0.8
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,346	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	953.161	8,740	1,054,627	0.7
SUN COMMUNITIES INC	242.968	15,771	1,902,935	1.3
DDR CORP	1,692.407	25,639	3,093,718	2.1
HEALTH CARE REIT INC	515.194	32,637	3,938,045	2.6
KILROY REALTY CORP	287.052	18,873	2,277,296	1.5
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	12,129	1,463,502	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133.042	9,845	1,187,910	0.8
REGENCY CENTERS CORP	379.09	22,495	2,714,270	1.8
SL GREEN REALTY CORP	297.048	31,106	3,753,354	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	458.896	15,161	1,829,437	1.2
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	819.69	11,492	1,386,631	0.9
CUBESMART	873.055	22,027	2,657,799	1.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	562.291	41,075	4,956,152	3.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	425.867	12,252	1,478,349	1.0
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,331.161	15,760	1,901,715	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	297.319	9,656	1,165,204	0.8
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	937.271	12,690	1,531,253	1.0
アメリカ・ドル通貨計 口数、金額	18,314.939	621,963	75,046,169	
アメリカ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	29銘柄			<50.0%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	241.654	8,237	750,068	0.5
カナダ・ドル通貨計 口数、金額	241.654	8,237	750,068	
カナダ・ドル通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	5,270.509	7,826	675,601	0.4
SCENTRE GROUP	14,050.055	53,530	4,620,770	3.1
WESTFIELD CORP	8,552.172	83,383	7,197,678	4.8
GOODMAN GROUP	2,846.861	16,397	1,415,468	0.9
FEDERATION CENTRES	19,508.797	52,868	4,563,638	3.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,250.764	14,556	1,256,523	0.8
オーストラリア・ドル通貨計 口数、金額	84,479.158	228,564	19,729,681	
オーストラリア・ドル通貨計 銘柄数<比率>	6銘柄			<13.1%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784.07	109,697	1,707,994	1.1
LINK REIT	5,046.92	210,204	3,272,879	2.2
CHAMPION REIT	14,763.376	57,134	889,580	0.6
香港ドル通貨計 口数、金額	34,594.366	377,036	5,870,454	
香港ドル通貨計 銘柄数<比率>	3銘柄			< 3.9%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	18,142.271	18,142	1,565,133	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	11,177.6	24,478	2,111,798	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,938.4	13,182	1,137,293	0.8
シンガポール・ドル通貨計 口数、金額	36,258.271	55,804	4,814,226	
シンガポール・ドル通貨計 銘柄数<比率>	3銘柄			< 3.2%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	3,324.289	40,257	7,488,230	5.0
HAMMERSON PLC	4,685.511	28,605	5,320,824	3.5
DERWENT LONDON PLC	453.832	16,278	3,028,048	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC	1,852.718	12,552	2,334,828	1.6
イギリス・ポンド通貨計 口数、金額	10,316.35	97,693	18,171,931	
イギリス・ポンド通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄			<12.1%>
ユーロ（オランダ）	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	580.313	28,725	3,917,870	2.6
NSI NV	2,555.002	8,968	1,223,153	0.8
国小計 口数、金額	3,135.315	37,693	5,141,023	
国小計 銘柄数<比率>	2銘柄			< 3.4%>
ユーロ（ベルギー）	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	5,768	786,774	0.5
国小計 口数、金額	83.943	5,768	786,774	
国小計 銘柄数<比率>	1銘柄			< 0.5%>
ユーロ（フランス）	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,587.659	60,632	8,269,693	5.5
FONCIERE DES REGIONS	299.95	22,211	3,029,398	2.0
国小計 口数、金額	1,887.609	82,843	11,299,092	
国小計 銘柄数<比率>	2銘柄			< 7.5%>
ユーロ（ドイツ）	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	995.916	11,218	1,530,158	1.0
国小計 口数、金額	995.916	11,218	1,530,158	
国小計 銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.0%>
ユーロ（スペイン）	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	1,300.222	11,636	1,587,168	1.1
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	875.059	8,960	1,222,136	0.8
国小計 口数、金額	2,175.281	20,597	2,809,305	
国小計 銘柄数<比率>	2銘柄			< 1.9%>
ユーロ（イタリア）	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,533.668	12,872	1,755,705	1.2
国小計 口数、金額	19,533.668	12,872	1,755,705	
国小計 銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.2%>
ユーロ通貨計 口数、金額	27,811.732	170,995	23,322,059	
ユーロ通貨計 銘柄数<比率>	9銘柄			<15.5%>
合計 口数、金額	212,016.47	－	147,704,591	
合計 銘柄数<比率>	55銘柄			<98.3%>

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年９月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	147,704,591	98.2
コール・ローン等、その他	2,680,970	1.8
投資信託財産総額	150,385,562	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、９月15日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝120.66円、１カナダ・ドル＝91.05円、１オーストラリア・ドル＝86.32円、１香港ドル＝15.57円、１シンガポール・ドル＝86.27円、１ニュージーランド・ドル＝76.37円、１イギリス・ポンド＝186.01円、１ユーロ＝136.39円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（149,376,853千円）の投資信託財産総額（150,385,562千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年９月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	**150,570,931,413円**
コール・ローン等	2,164,807,835
投資信託証券(評価額)	147,704,591,383
未収入金	494,712,078
未収配当金	206,820,117
(B) 負債	**343,369,029**
未払金	206,857,029
未払解約金	136,512,000
(C) 純資産総額(A－B)	**150,227,562,384**
元本	78,638,864,347
次期繰越損益金	71,588,698,037
(D) 受益権総口数	**78,638,864,347口**
１万口当り基準価額(C／D)	**19,103円**

＊期首における元本額は86,713,865,485円、当期中における追加設定元本額は324,576,874円、同解約元本額は8,399,578,012円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・オープン（毎月分配型）71,830,957,667円、ダイワ・バランス３資産（外債・海外リート・好配当日本株）58,507,124円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）32,200,443円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）34,872,075円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）165,828,855円、６資産バランスファンド（分配型）288,786,619円、６資産バランスファンド（成長型）571,277,728円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム＆キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）30,637,811円、りそな　ワールド・リート・ファンド3,042,132,116円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,625,443円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）7,468,644円、常陽３分法ファンド453,559,608円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）102,232,516円、ダイワ・海外株式＆ＲＥＩＴファンド（毎月分配型）33,489,351円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）179,825,825円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）237,289,843円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）284,534,824円、ダイワ・グローバルＲＥＩＴファンド（ダイワＳＭＡ専用）227,584,555円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）901,557,543円、ダイワ外国３資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）22,907,304円、ダイワ外国３資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）34,588,453円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,103円です。

■損益の状況

当期　自2015年３月17日　至2015年９月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,916,488,205円**
受取配当金	2,915,697,794
受取利息	790,411
(B) 有価証券売買損益	**△11,690,344,966**
売買益	6,019,347,872
売買損	△17,709,692,838
(C) その他費用	**△ 28,827,822**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 8,802,684,583**
(E) 前期繰越損益金	**88,679,978,419**
(F) 解約差損益金	**△ 8,621,503,925**
(G) 追加信託差損益金	**332,908,126**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**71,588,698,037**
次期繰越損益金(H)	**71,588,698,037**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書　第20期（決算日　2015年11月10日）

（計算期間　2015年５月12日～2015年11月10日）

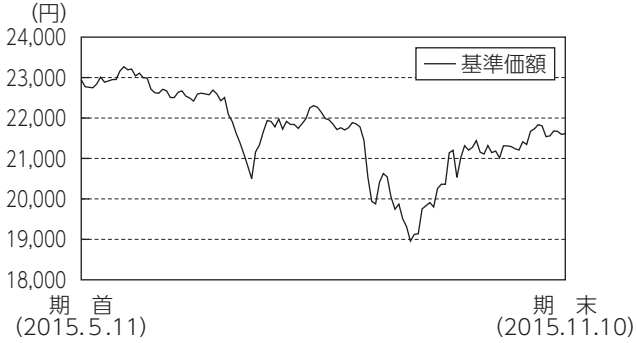
ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2015年５月11日	22,945	－	3,247.69	－	97.2
５月末	23,040	0.4	3,257.97	0.3	96.7
６月末	22,427	△ 2.3	3,157.69	△ 2.8	97.3
７月末	21,980	△ 4.2	3,100.40	△ 4.5	97.7
８月末	20,545	△10.5	2,881.06	△11.3	97.4
９月末	21,020	△ 8.4	2,964.58	△ 8.7	97.6
10月末	21,805	△ 5.0	3,061.58	△ 5.7	97.8
(期末)2015年11月10日	21,617	△ 5.8	3,029.91	△ 6.7	97.8

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,945円　期末：21,617円　騰落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向は好感されたものの、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感や、米国の利上げに対する警戒感などを背景にＪリート市況が軟調に推移したため、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首より、おおむね横ばい圏の動きで始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、Ｊリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年７月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、Ｊリート市況は期末にかけて戻り基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ、ジャパン・ホテル・リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったフロンティア不動産や積水ハウス・ＳＩレジデンシャルのアンダーウエートなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったヘルスケア＆メディカルやケネディクス商業リートのオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引続き注目しています。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	9円
（投資信託証券）	(9)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　計	9

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	111.226	17,049,984	38.045 (－)	7,162,672 (－)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）売付(　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

（2015年５月12日から2015年11月10日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本リテールファンド	8	1,796,886	224,610	森ヒルズリート	5	727,970	145,594
ＮＭＦ投資法人	8	1,167,099	145,887	森トラスト総合リート	2.9	639,960	220,676
日本賃貸住宅投資法人	13	1,015,551	78,119	日本プライムリアルティ	1.5	580,441	386,960
いちごオフィスリート投資法人	11	917,051	83,368	日本リテールファンド	2	478,283	239,141
アドバンス・レジデンス	3.5	913,451	260,986	いちごオフィスリート投資法人	5	408,330	81,666
野村不動産オフィスＦ	1.7	892,367	524,922	日本ビルファンド	0.702	385,780	549,544
野村不レジデンシャル	1.3	850,664	654,357	ＳＩＡ不動産投資	0.9	371,617	412,907
グローバル・ワン不動産投資法人	2	809,674	404,837	ヒューリックリート投資法	2	320,428	160,214
ジャパンリアルエステイト	1.3	721,580	555,061	産業ファンド	0.6	314,570	524,283
ユナイテッド・アーバン投資法人	4	676,085	169,021	プレミア投資法人	0.5	310,457	620,914

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,261,500	1.7
ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	5	1,765,000	2.4
森ヒルズリート	10	1,485,000	2.0
産業ファンド	3	1,647,000	2.2
大和ハウスリート	2	983,000	1.3
アドバンス・レジデンス	8	2,136,000	2.9
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,049,300	1.4
ＡＰＩ投資法人	4.6	2,288,500	3.1
ＧＬＰ投資法人	20	2,374,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3	689,700	0.9
日本プロロジスリート	9	1,971,900	2.7
星野リゾート・リート	0.605	719,345	1.0
ＳＩＡ不動産投資	0.1	46,950	0.1
イオンリート投資	4	573,600	0.8
ヒューリックリート投資法	5	809,500	1.1

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
日本リート投資法人	4	1,150,000	1.6
インベスコ・オフィス・Ｊリート	20	1,948,000	2.6
積水ハウス・リート投資	9	1,134,000	1.5
トーセイ・リート投資法人	4.5	512,100	0.7
ケネディクス商業リート	4.2	975,240	1.3
ヘルスケア&メディカル投資	3	334,200	0.5
サムティ・レジデンシャル	1	86,800	0.1
ジャパン・シニアリビング	1	152,300	0.2
野村不動産マスターＦ	31.095	4,801,068	6.5
日本ビルファンド	6.6	3,649,800	4.9
ジャパンリアルエステイト	8.8	4,734,400	6.4
日本リテールファンド	17	3,911,700	5.3
オリックス不動産投資	14	2,234,400	3.0
日本プライムリアルティ	6	2,349,000	3.2
プレミア投資法人	9.5	1,101,050	1.5

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
東急リアル・エステート	2	292,600	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,191,000	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,630,400	3.6
森トラスト総合リート	7	1,486,800	2.0
インヴィンシブル投資法人	34	2,380,000	3.2
フロンティア不動産投資	2	970,000	1.3
平和不動産リート	1	88,700	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,595,300	2.2
福岡リート投資法人	3	584,700	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,599,000	2.2
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	2.5	279,250	0.4
いちごオフィスリート投資法人	13	1,089,400	1.5
大和証券オフィス投資法人	3.2	1,936,000	2.6
阪急リート投資法人	1.5	194,550	0.3
トップリート投資法人	2.8	1,282,400	1.7
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	493,400	0.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,796,800	3.8
日本賃貸住宅投資法人	24	1,934,400	2.6
ジャパンエクセレント投資法人	5	655,500	0.9
合計 口数、金額	384.5	72,354,553	
合計 銘柄数<比率>	49銘柄		<97.8%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、ＭＣＵＢＳ ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注２）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	72,354,553	97.4
コール・ローン等、その他	1,932,496	2.6
投資信託財産総額	74,287,049	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**74,287,049,296円**
コール・ローン等	1,293,453,694
投資信託証券(評価額)	72,354,553,000
未収入金	62,064,122
未収配当金	576,978,480
(B) 負債	**295,297,842**
未払金	283,265,842
未払解約金	12,032,000
(C) 純資産総額(A－B)	**73,991,751,454**
元本	34,228,198,951
次期繰越損益金	39,763,552,503
(D) 受益権総口数	**34,228,198,951口**
１万口当り基準価額(C／D)	**21,617円**

＊期首における元本額は30,357,414,771円、当期中における追加設定元本額は5,491,747,501円、同解約元本額は1,620,963,321円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）29,980,743円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,284,848円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）149,446,393円、６資産バランスファンド（分配型）265,244,531円、６資産バランスファンド（成長型）535,281,033円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム＆キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界６資産均等分散ファンド（毎月分配型）89,010,489円、『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,360,756円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）93,569,209円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 189,659,371円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 144,108,589円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）168,337,856円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／６分散コース）223,520,278円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）270,736,177円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド373,826,791円、ダイワファンドラップ Ｊ－ＲＥＩＴセレクト30,561,762,111円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）192,047,048円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）54,072,852円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）336,536,562円、ダイワＪリート・ファンド488,524,709円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は21,617円です。

■損益の状況

当期 自2015年５月12日 至2015年11月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,146,915,920円**
受取配当金	1,105,895,882
受取利息	457,002
その他収益金	40,563,036
(B) 有価証券売買損益	**△ 5,266,032,758**
売買益	668,122,080
売買損	△ 5,934,154,838
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 4,119,116,838**
(D) 前期繰越損益金	**39,297,234,521**
(E) 解約差損益金	**△ 1,872,809,679**
(F) 追加信託差損益金	**6,458,244,499**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**39,763,552,503**
次期繰越損益金(G)	**39,763,552,503**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＳＲＩマザーファンドの受益証券
	ダイワＳＲＩマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	①ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをＳＲＩ（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のＣＳＲ評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 １．(株)インテグレックスの調査情報を参考に、ＣＳＲ評価が高いと判断される企業群を抽出します。 ２．上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力　など ・持続性の評価：業績動向、経営効率　など ・その他　　：配当政策、経常ＰＥＲ、ＰＢＲ　など ３．株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

(FOFs専用) ダイワＳＲＩファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）
第18期
（決算日　2015年11月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「（FOFs専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

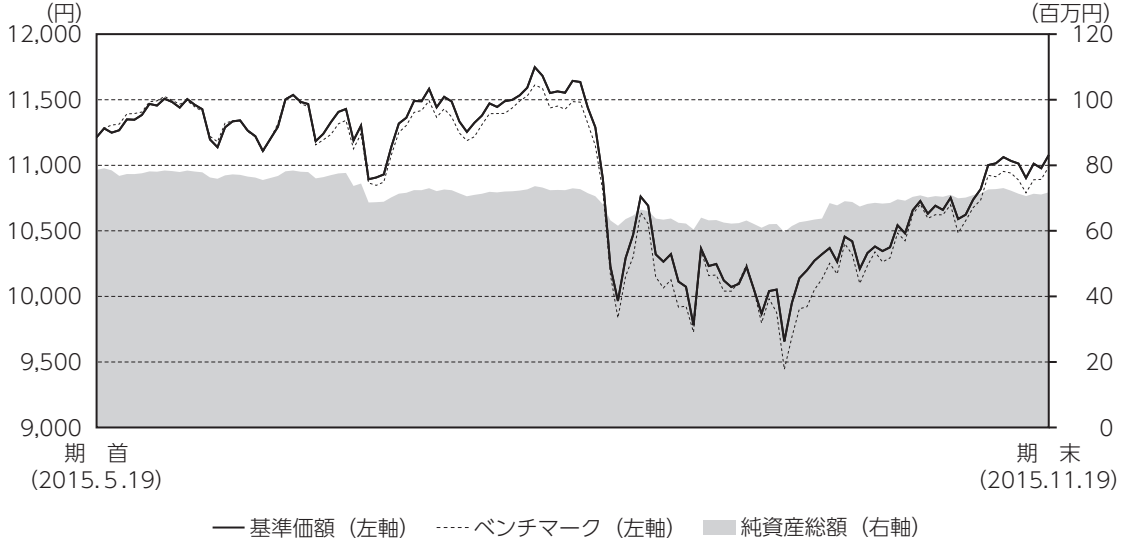
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2013年11月19日)	8,547	0	△ 1.7	1,236.86	△ 2.6	97.9	－	108
15期末(2014年５月19日)	7,854	0	△ 8.1	1,150.07	△ 7.0	90.9	－	92
16期末(2014年11月19日)	9,667	0	23.1	1,396.54	21.4	97.4	－	88
17期末(2015年５月19日)	11,214	100	17.0	1,633.33	17.0	95.7	－	78
18期末(2015年11月19日)	11,078	0	△ 1.2	1,600.38	△ 2.0	97.5	－	71

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊ベンチマークはＴＯＰＩＸです。

■基準価額・騰落率

期　首：11,214円
期　末：11,078円
騰落率：△1.2%

■基準価額の主な変動要因

中国が人民元の切下げを発表し、中国経済への不安や世界景気減速への懸念が台頭したことを受け、金融市場全般でリスク回避の動きが強まったことなどにより国内株式市況が下落し、基準価額の値下がり要因となりました。

くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　　月　　日	基　準　価　額		ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2015年５月19日	11,214	－	1,633.33	－	95.7	－
５月末	11,455	2.1	1,673.65	2.5	96.1	－
６月末	11,239	0.2	1,630.40	△ 0.2	94.8	－
７月末	11,472	2.3	1,659.52	1.6	96.9	－
８月末	10,691	△ 4.7	1,537.05	△ 5.9	96.0	－
９月末	9,950	△11.3	1,411.16	△13.6	94.7	－
10月末	10,752	△ 4.1	1,558.20	△ 4.6	96.5	－
（期末）2015年11月19日	11,078	△ 1.2	1,600.38	△ 2.0	97.5	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、景気の持ち直しや良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇しました。しかし2015年６月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、さらに８月以降は世界経済の先行き懸念や円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感の後退やＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワＳＲＩマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワＳＲＩマザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワＳＲＩマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワＳＲＩマザーファンド

株式組入比率は、世界的な景気減速懸念を受け一時引下げたものの、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、93～97％程度で推移させました。

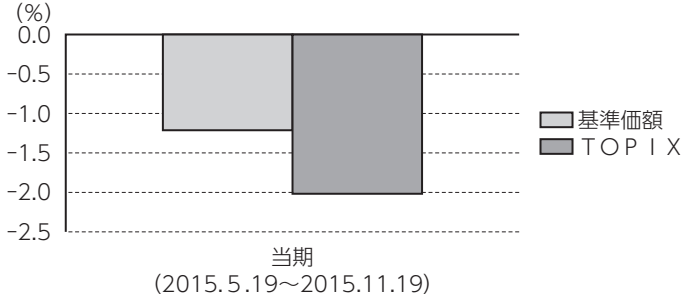
業種構成は、建設業、情報・通信業、海運業などの比率を引上げる一方、機械、電気機器、銀行業などの比率を引下げました。

個別銘柄では、外部環境に左右されにくいビジネスモデルや株主還元に対する積極性などを考慮し、日本電信電話、大成建設、大和ハウスなどの組入比率を引上げました。一方、利益確定の観点や海外経済、為替の不透明感などを考慮し、ソニー、アニコム　ホールディングス、村田製作所などの組入比率を引下げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△2.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.2%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った建設業やその他製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った小売業をアンダーウエートとしていたことやＴＯＰＩＸの騰落率を下回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、大林組、アクシアル　リテイリング、ＳＣＳＫなどがプラスに寄与しましたが、ソニー、三井不動産、日立金属などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は基準価額が下落したため、収益の分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2015年5月20日 ～2015年11月19日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	1,952

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワＳＲＩマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワＳＲＩマザーファンド

国内株式市況は、米国が利上げする可能性が高まりつつあることが株式市況の上値を抑える要因になると考えられますが、日銀による緩和姿勢が継続していることや、企業決算はおおむね良好なものとなっていることなどから、一進一退の推移の中、徐々に下値を切上げていく展開を想定しており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2015.5.20～2015.11.19) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	47円	0.429%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,931円です。**
（投信会社）	(43)	(0.391)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	35	0.316	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(35)	(0.316)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	82	0.747	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年５月20日から2015年11月19日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＳＲＩマザーファンド	2,479	4,400	6,109	11,800

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年５月20日から2015年11月19日まで）

項目	当期
	ダイワＳＲＩマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,424,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	577,173千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.46

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年５月20日から2015年11月19日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	721	92	12.8	702	76	10.8
コール・ローン	2,699	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合11.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2015年５月20日から2015年11月19日まで）

種類	当期
	ダイワＳＲＩマザーファンド
	買付額
	百万円
株式	2

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年５月20日から2015年11月19日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	223千円
うち利害関係人への支払額（B）	28千円
(B)／(A)	12.7%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワＳＲＩマザーファンド	41,218	37,588	71,669

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワＳＲＩマザーファンド	71,669	99.5
コール・ローン等、その他	374	0.5
投資信託財産総額	72,044	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	**72,044,478円**
コール・ローン等	374,507
ダイワＳＲＩマザーファンド(評価額)	71,669,971
(B) 負債	**305,022**
未払信託報酬	303,183
その他未払費用	1,839
(C) 純資産総額(A－B)	**71,739,456**
元本	64,759,503
次期繰越損益金	6,979,953
(D) 受益権総口数	**64,759,503口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,078円**

＊期首における元本額は70,085,315円、当期中における追加設定元本額は4,262,740円、同解約元本額は9,588,552円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,078円です。

■損益の状況

当期　自2015年５月20日　至2015年11月19日

項目	当期
(A) 配当等収益	**34円**
受取利息	34
(B) 有価証券売買損益	**△ 206,446**
売買益	135,917
売買損	△ 342,363
(C) 信託報酬等	**△ 305,022**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 511,434**
(E) 前期繰越損益金	**11,096,306**
(F) 追加信託差損益金	**△ 3,604,919**
(配当等相当額)	(1,390,233)
(売買損益相当額)	(△ 4,995,152)
(G) 合計(D＋E＋F)	**6,979,953**
次期繰越損益金(G)	**6,979,953**
追加信託差損益金	△ 3,604,919
(配当等相当額)	(1,390,233)
(売買損益相当額)	(△ 4,995,152)
分配準備積立金	11,255,747
繰越損益金	△ 670,875

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	159,441円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,390,233
(d) 分配準備積立金	11,096,306
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	12,645,980
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	12,645,980
(h) 受益権総口数	64,759,503口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年５月19日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「１万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,252円です。」

ダイワＳＲＩマザーファンド

運用報告書　第11期（決算日　2015年５月19日）

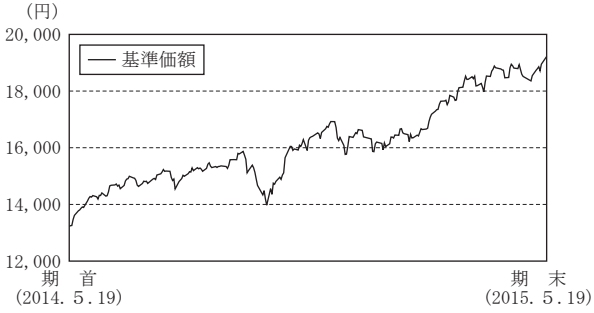
大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa－am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
運用方法	①ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをＳＲＩ（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のＣＳＲ評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 １．（株）インテグレックスの調査情報を参考に、ＣＳＲ評価が高いと判断される企業群を抽出します。 ２．上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力　など ・持続性の評価：業績動向、経営効率　など ・その他　　：配当政策、経常ＰＥＲ、ＰＢＲ　など ３．株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年５月19日	13,226	－	1,150.07	－	91.0	－
５月末	13,893	5.0	1,201.41	4.5	91.4	－
６月末	14,669	10.9	1,262.56	9.8	93.8	－
７月末	15,167	14.7	1,289.42	12.1	95.5	－
８月末	15,169	14.7	1,277.97	11.1	94.6	－
９月末	15,743	19.0	1,326.29	15.3	95.1	－
10月末	15,649	18.3	1,333.64	16.0	94.8	－
11月末	16,541	25.1	1,410.34	22.6	97.5	－
12月末	16,383	23.9	1,407.51	22.4	97.0	－
2015年１月末	16,496	24.7	1,415.07	23.0	96.9	－
２月末	17,641	33.4	1,523.85	32.5	97.8	－
３月末	18,134	37.1	1,543.11	34.2	95.2	－
４月末	18,593	40.6	1,592.79	38.5	93.2	－
(期末)2015年５月19日	19,220	45.3	1,633.33	42.0	94.9	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,226円　期末：19,220円　騰落率：45.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年９月下旬から10月中旬にかけて、一時的に調整する局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年９月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年１月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率
株式組入比率は90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。
・株式ポートフォリオ
(1) 業種構成
業種に関しては、中国景気の鈍化懸念や新興国金融市場の混乱などを考慮し、新興国の依存度の高い外需セクター、また、インターネット関連やバイオ関連などの株価が米国でも急落していることなどから、情報・通信業やサービス業などを慎重に見る一方、企業業績の改善を受けた設備投資や公共事業増加の恩恵が大きい建設業、機械などに注目する方針です。
(2) 個別銘柄
ポートフォリオの構築については、中長期的な観点に立ち、ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。また、今後の業績拡大など成長性を評価した銘柄選別、増配や自社株買いなど株主還元に積極的な銘柄の選別にも注力してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

業種構成は、保険業、銀行業、機械などの比率を引上げる一方、サービス業、卸売業、鉄鋼などの比率を引下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や、資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、カシオ、任天堂、良品計画などを新規に組入れました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日立、セイコーエプソン、日本電産などの組入比率を引下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は42.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は45.3%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電気機器、化学をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った建設業をオーバーウエート、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、セイコーエプソン、アニコムホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、日本碍子、任天堂、ＤＩＣなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、ＧＰＩＦや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、ＣＳＲへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期
売買委託手数料 （株式）	63円 (63)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	63

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株　式

（2014年５月20日から2015年５月19日まで）

	買		売	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国　内	588.6 (△　5.5)	766,555 (　　－)	697.5	780,075

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　式

（2014年５月20日から2015年５月19日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	0.9	17,214	19,127	セイコーエプソン	4.7	24,429	5,197
日本碍子	6	16,811	2,801	日本電産	2.5	19,359	7,743
三菱地所	6	15,659	2,609	オリエンタルランド	2.1	19,295	9,188
富士フイルムＨＬＤＧＳ	4.2	15,504	3,691	日立	21	16,953	807
西日本旅客鉄道	2.4	14,108	5,878	サイバーエージェント	3	15,767	5,255
カシオ	8	13,990	1,748	三菱地所	6	15,542	2,590
オリエンタルランド	0.6	13,823	23,038	ＴＤＫ	1.8	15,253	8,474
良品計画	0.7	13,693	19,561	江崎グリコ	6.2	15,125	2,439
富士重工業	3.2	13,506	4,220	富士重工業	3	12,118	4,039
ダイフク	8.4	13,088	1,558	綜合警備保障	3.9	11,744	3,011

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.4%）			
国際石油開発帝石	1.5	1.5	2,214
建設業（2.3%）			
大成建設	11	—	—
大林組	4	10	8,000
前田建設	3	—	—
熊谷組	14	—	—
五洋建設	16	—	—
大和ハウス	2	2	5,781
食料品（1.8%）			
森永製菓	—	10	4,500
江崎グリコ	4	1.2	6,540
アサヒグループホールディン	1.3	—	—
繊維製品（2.3%）			
帝人	8	18	7,758
東レ	—	6	6,093
住江織物	15	—	—
日本バイリーン	4	—	—
化学（6.5%）			
信越化学	0.8	—	—
積水化学	3	—	—
タキロン	7	—	—
ＤＩＣ	24	25	8,925
東洋インキＳＣホールディン	11	—	—
富士フイルムＨＬＤＧＳ	—	3	14,019
メック	5	—	—
日東電工	—	1.5	12,966
信越ポリマー	—	5	2,965
医薬品（1.8%）			
塩野義製薬	—	2.3	10,844
中外製薬	3	—	—
石油・石炭製品（0.5%）			
ＪＸホールディングス	5	6	3,268
ゴム製品（—）			
ブリヂストン	2	—	—
朝日ラバー	1	—	—
ガラス・土石製品（1.5%）			
日本碍子	—	3	8,805
鉄鋼（—）			
新日鐵住金	12	—	—
大同特殊鋼	4	—	—
日立金属	5	—	—
非鉄金属（1.1%）			
住友鉱山	2	—	—
DOWAホールディングス	3	6	6,714
金属製品（0.4%）			
三和ホールディングス	4	—	—
三協立山	—	1	2,308
機械（8.8%）			
ディスコ	0.5	1.5	17,745
平田機工	—	4	4,000
サトーホールディングス	2.5	—	—
荏原製作所	14	—	—
ダイフク	4	7.4	13,653
日本精工	3	6	11,640
三菱重工業	—	8	5,835
電気機器（19.1%）			
ブラザー工業	4	—	—
日立	21	—	—
日本電産	3	1.3	11,889
オムロン	0.7	—	—
富士通	8	—	—
セイコーエプソン	3	—	—
パナソニック	3	—	—
ソニー	—	5	19,785
タムラ製作所	2	20	11,100
アルプス電気	—	3	9,390
フオスター電機	—	3	9,510
リオン	1.8	—	—
シスメックス	1	1.2	8,040
カシオ	—	8	17,552
ローム	0.6	—	—
村田製作所	0.5	1.4	27,279
キヤノン	1.5	—	—
リコー	2	—	—
輸送用機器（11.7%）			
豊田自動織機	—	1.2	8,412
デンソー	1	—	—
川崎重工業	5	—	—
日産自動車	—	6.4	8,156
トヨタ自動車	3	3	25,092
マツダ	14	2.8	7,193
本田技研	2.3	—	—
富士重工業	2	2.2	9,601
ヤマハ発動機	—	4	11,828
精密機器（0.8%）			
島津製作所	3	3	4,944
シチズンホールディングス	6	—	—
その他製品（3.7%）			
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	3	—	—
フジシールインターナショナル	0.7	—	—
日本写真印刷	1	—	—
ピジョン	—	2.7	8,829
任天堂	—	0.6	13,230
電気・ガス業（0.9%）			
関西電力	—	4	5,244
東京瓦斯	5	—	—
陸運業（3.3%）			
京王電鉄	4	—	—
東日本旅客鉄道	—	1	11,400
西日本旅客鉄道	—	1.2	8,498
海運業（—）			
日本郵船	4	—	—
空運業（0.7%）			
ＡＮＡホールディングス	—	12	3,986
情報・通信業（4.2%）			
三菱総合研究所	3	—	—
ヤフー	4	—	—
日本電信電話	1	1	8,417
ＫＤＤＩ	1.5	2.7	7,651
ＳＣＳＫ	2	2.5	8,862
卸売業（2.9%）			
黒田電気	1	—	—
伊藤忠	3	3	4,743
丸紅	4	—	—
三井物産	5	—	—
住友商事	—	3	4,477
三菱商事	3	3	8,215
伊藤忠エネクス	4	—	—
ヤマタネ	14	—	—
小売業（4.1%）			
三越伊勢丹ＨＤ	2	—	—
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	3	2	10,542
良品計画	—	0.7	14,126
高島屋	2	—	—
銀行業（10.5%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	28	36	32,367
三井住友フィナンシャルＧ	3.2	4.4	23,377
八十二銀行	—	4	3,816
滋賀銀行	5	5	3,325
セブン銀行	3	—	—
証券、商品先物取引業（1.7%）			
野村ホールディングス	7	8	6,410
東海東京ＨＤ	—	4	3,728
保険業（5.4%）			
アニコム　ホールディングス	—	4.3	10,294
ＭＳ＆ＡＤ	—	1	3,746
第一生命	—	5	10,860
東京海上ＨＤ	1	1.5	7,698
その他金融業（—）			
オリックス	4	—	—
不動産業（1.8%）			
三井不動産	3	3	10,578
サービス業（1.6%）			
日本工営	5	—	—
綜合警備保障	2.5	—	—
ディー・エヌ・エー	—	4	9,860
サイバーエージェント	0.5	—	—
楽天	1.5	—	—
カナモト	2	—	—
応用地質	1	—	—
いであ	3	—	—
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	427.9	313.5	598,631
合計 銘柄数〈比率〉	91銘柄	62銘柄	〈94.9%〉

（注１）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年５月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	598,631	93.7
コール・ローン等、その他	40,287	6.3
投資信託財産総額	638,919	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年５月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	638,919,305円
コール・ローン等	27,842,284
株式(評価額)	598,631,700
未収入金	8,060,921
未収配当金	4,384,400
(B) 負債	8,425,325
未払金	8,425,325
(C) 純資産総額(A－B)	630,493,980
元本	328,041,838
次期繰越損益金	302,452,142
(D) 受益権総口数	328,041,838口
１万口当り基準価額(C／D)	19,220円

＊期首における元本額は348,840,484円、当期中における追加設定元本額は59,255,414円、同解約元本額は80,054,060円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、（FOFs専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）41,218,587円、ＤＣ・ダイワＳＲＩファンド286,823,251円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,220円です。

■損益の状況

当期　自2014年５月20日　至2015年５月19日

項目	当期
(A) 配当等収益	8,954,420円
受取配当金	8,945,400
受取利息	8,811
その他収益金	209
(B) 有価証券売買損益	192,301,950
売買益	207,490,653
売買損	△ 15,188,703
(C) 当期損益金(A＋B)	201,256,370
(D) 前期繰越損益金	112,544,689
(E) 解約差損益金	△ 50,119,692
(F) 追加信託差損益金	38,770,775
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	302,452,142
次期繰越損益金(G)	302,452,142

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。